

1 【国内情報】 国際貢献について

水道の国際比較に関する研究に参画している水道事業体のうち、さいたま市水道局、千葉県企業局、横浜市水道局、北九州市上下水道局、東京都水道局における国際協力事例を紹介する。

1.1 国際協力の趣旨・特徴・経緯

国内5事業体が国際協力に取り組んでいる趣旨や特徴、今までの主な協力経緯を下表に記載する。

事業体名	北九州市上下水道局	
国際協力の趣旨	<p>■ 水道事業体のノウハウの活用</p> <p>北九州市の持つ上下水道技術を積極的に海外で活用するとともに、海外水ビジネスなどを通じて、海外の上下水道に関する課題解決や地域産業の振興に貢献することを目的としている。</p>	
国際協力の特徴	<p>1990年から、アジアを中心とした国や地域において、浄水処理、水質管理、無収水対策、経営改善に係る技術移転を継続的に実施。特にカンボジア国とベトナム・ハイフォン市における技術協力では、対象事業体の水道人材の育成に貢献するとともに、交流を通して得た人脈や信頼を最大限に活かしながら海外水ビジネスを積極的に推進している。</p>	
主な協力の経緯	<p>【カンボジア国】</p> <p>1999-2002 個別専門家派遣・小規模開発パートナー事業/Dispatch of an expert and JICA Partnership Program for The Phnom Penh Water Supply Authority</p> <p>2003-2006 水道事業人材育成プロジェクト/The Capacity Building for Water Supply System in Cambodia</p> <p>2007-2012 水道事業人材育成プロジェクト・フェーズ2/The Capacity Building for Water Supply System in Cambodia Phase 2</p> <p>2012-2017 水道事業人材育成プロジェクト・フェーズ3/The Capacity Building for Water Supply System in Cambodia Phase 3</p> <p>2013-2015 草の根・水道施設管理能力の向上事業（シムリアップ市）/The Project for Improvement of Capacity on Water Supply Facilities Management in Siem Reap</p> <p>【ベトナム国】</p> <p>2001-2003 ベトナム国南部地域水道分野訓練センタープロジェクト/The Water Sector Training Center Project in the Southern Areas of the Socialist Republic of Vietnam</p> <p>2010-2012 草の根・有機物に対する浄水処理能力向上プログラム（ハイフォン市）/The Improvement Program for Water Purification Method against Organic Substances in HaiPhong</p> <p>2013-2015 草の根・配水管網管理の能力向上事業（ハイフォン市）/The Improvement of Haiphong Water's Capacity on Distribution Network Management</p> <p>【ミャンマー国】</p> <p>2013-2016 草の根・浄水場運転管理能力の向上事業（マンダレー市）/The Improvement of Capacity on Water Treatment Plant Operation in Mandalay</p> <p>【インドネシア国】</p> <p>1991-1997 インドネシア水道環境衛生訓練センタープロジェクト/Water Supply and Environmental Sanitation Training Center Project in the Republic of Indonesia</p> <p>【中国】</p> <p>2001-2003 大連市漏水防止による水源開発</p> <p>2005-2007 大連市安全・安定給水の向上</p> <p>2010-2012 大連周辺都市への技術協力</p>	
主な協力先事業体		
協力先事業体	ベトナム国ハイフォン市水道公社/Haiphong Water Joint Stock Company	事例番号 No.1
協力先事業体	カンボジア国地方8州都水道/8 Provincial Cities in Cambodia	事例番号 No.4

事業体名	横浜市水道局	
国際協力の趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水道事業体の責務 「国内外の水道事業体への支援」を主要な取組のひとつに位置づけ、横浜ウォーター株式会社や国際関係機関等との公民連携により推進している。 ■ 人材育成 途上国での水道事業の課題解決などに携わり、国内では体験できない経験を積むことによって、職員的能力向上が期待でき、また国際感覚を持った人材を育成する。 ■ 横浜市の政策 横浜市は、開港以来の歴史や海外諸都市・機関等とのネットワーク、これまでの国際協力の成果などを生かし、「横浜市国際戦略」のもと自治体外交を力強く展開している。水道事業をはじめとするグローバルな課題の解決に貢献し、世界の平和、安定と発展に寄与することは、その方針のひとつである。 	
国際協力の特徴	<p>横浜市水道局は、1973年にアフガニスタンに職員を派遣して以来、独自事業または JICA 等と連携して海外研修生の受入や職員の海外派遣を行っている。また、横浜水ビジネス協議会（※）会員企業や横浜市水道局が設立した横浜ウォーター株式会社とも協力して水道の課題解決に取り組んでいる。</p> <p>※※上下水道の海外水ビジネス展開に関し、公民連携による情報共有、プロモーション等を行うために 2011年に設立された市内企業等による会員組織。2017年12月末時点で165社が登録。</p>	
主な経緯	<p>1973-：専門家・調査団等としての海外派遣を開始 2017年までに30か国以上に400人以上を派遣 主な派遣先：ベトナム（フエ省水道公社他）、インドネシア（メダン水道公社他）、タイ（タイ首都圏水道公社、タイ地方水道公社）など</p> <p>1987-：海外研修員独自受入事業を開始 （タイ首都圏水道公社、タイ地方水道公社、インドネシア・公共事業省、メダン水道公社、上海市水務局など） 2017年までに130以上の国と地域から3,700人以上を受入れ</p> <p>・現在の主な協力対象国</p> <p>【ベトナム】 2003-2006：草の根技術協力事業/水道事業経営改善計画（JICA）（フエ市、ホーチミン市） 2007-2009：技術協力プロジェクト/中部地区水道事業人材育成プロジェクト（JICA） 2009-：ベトナム水道機関との覚書に基づく協力事業を開始 2010-2013：技術協力プロジェクト/中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト（JICA） 2013-2016：草の根技術協力事業/「横浜の民間技術によるベトナム国『安全な水』供給プロジェクト」（JICA） 2017-：フエ省水道公社との二者覚書に基づく事業</p> <p>【ラオス】 2012-2017：ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト（JICA）</p> <p>【アフリカ地域】 2008-：JICA 課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」の研修員を受入（横浜ウォーター株式会社との連携事業） 2013-：JICA ボランティア制度による職員派遣（2017年までに計17名を派遣） 派遣先：タンザニア・ザンジバル水公社（2013） マラウイ・ブランタイヤ水道公社（2014～）</p>	
主な協力先事業体		
協力先事業体	ベトナム国フエ省水道公社	事例番号 No.2

事業体名	さいたま市水道局	
国際協力の趣旨	<p>■ 水道事業体の責務</p> <p>さいたま市水道局は、1992年にJICWELS（公益社団法人 国際厚生事業団）の水道分野の技術支援具体化を目的とした水道事業調査へ参画したことを契機に、ラオス国に対し20年以上にわたり技術協力を実施している。主にJICA（独立行政法人 国際協力機構）の実施する技術協力プロジェクトや草の根技術協力事業に参画することで、国際社会の一員としての役割を果たしている。</p> <p>■ 人材育成</p> <p>拡張期の幅広い水道事業に関わることで、広い視点や改善意識、国際感覚やコミュニケーション能力の向上といった本市職員の人材育成にも資する取組みとして国際協力を実施している。</p>	
国際協力の特徴	<p>さいたま市では、20年以上にわたり継続的にラオス国の水道に対して支援を実施している。</p> <p>その中で、JICAの関連事業への参画だけでなく、首都ビエンチャン及びさいたま市における国際セミナーの開催や、首都ビエンチャン水道公社との交換研修プログラムなど、独自の取組みも実施してきた。</p> <p>この長年にわたる支援により、ラオス水道と強い信頼関係を構築しており、本市からの技術協力のみならず、その他日本からの水道分野に関する支援の橋渡しやバックアップを含め、効果的な事業推進に寄与している。</p>	
主な協力の経緯	<p>【ラオス国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1992：ラオス国水道事業調査（国際厚生事業団） ・1994：個別専門家派遣／水道整備計画策定支援（JICA） ・2002-2005：水道事業体人材育成プロジェクト（JICA） ・2006-2008：草の根技術協力事業／配給水管維持管理技術向上（JICA） ・2010-2011：さいたま市水道局－首都ビエンチャン水道公社友好プログラム ・2011：ラオス水道セクター向上セミナー（首都ビエンチャン開催） ・2012：さいたま市水道国際展開セミナー（さいたま市開催） ・2012-2017：水道公社事業管理能力向上プロジェクト（JICA） ・2016：ラオス国市水道公社との水道分野の強化に向けた協力に関する覚書締結（首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社） ・2018-2021：水道公社における上水道管路維持管理能力向上支援事業（JICA） ・2018-2023：水道事業運営管理能力向上プロジェクト（JICA） 	
主な協力先事業体		
協力先事業体	ラオス国主要3水道公社	事例番号 No.3

事業体名	千葉県企業局	
国際協力の趣旨	<p>■ 水道事業体のノウハウの活用</p> <p>千葉県企業局では、JICA（独立行政法人 国際協力機構）からの要請に応じて、これまで培ってきた水道事業に関する専門的な技術力やノウハウを活用して、開発途上国への職員派遣や、海外研修生の受け入れ等による海外水道事業への技術支援を行っている。</p>	
国際協力の特徴	<p>2012年から東ティモール民主共和国へ技術職員を派遣し、同国の給水改善に向けて支援しており、首都ディリ市の一部地域で、24時間給水を実現させるなど、東ティモール民主共和国への支援は、まだ始まったばかりであるが、技術面においては一定の成果を挙げている。</p>	
主な経緯	<p>【東ティモール民主共和国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012-：東ティモール民主共和国に職員を派遣 	
主な協力先事業体		
協力先事業体	東ティモール民主共和国 公共事業省水道局（DNSA）	事例番号 No.5

事業体名	東京都水道局	
国際協力の趣旨	(詳細は各事例)	
国際協力の特徴	<p>東京での水道施設見学や日本及び現地での技術研修を通じ、無収水対策の技術協力を行ってきた。ミャンマー国ヤンゴン市マヤンゴン地区の一部では、無収水率を約 77%から約 32%まで削減、さらには 24 時間給水の実現といった成果を挙げている。ミャンマーでは、2016 年から無収水対策（インフラ）事業に引き続き、水道施設維持管理事業を実施予定である。</p>	
主な経緯	<p>【マレーシア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010：東京での水道施設見学や技術研修による技術協力 ・2011-13：JICA 草の根技術協力事業（無収水削減対策等） ・2012：KeTTHA の水道局長から東京都水道局長へ無収水削減対策への協力要請 <p>【ミャンマー国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012, 2014：HIDA 本邦研修 ・2013：技術協力等に関する覚書を締結 ・2013：セミナーの開催 ・2014：無収水対策事業の提案 ・2014：無収水対策事業の契約締結(草の根無償) ・2016：無収水対策事業の契約締結(事業運営権型無償資金協力) 	
主な協力先事業体		
協力先事業体	マレーシア エネルギー・環境技術・水省（KeTTHA）、ペナン水道（PBAPP）	事例番号 No. 6
協力先事業体	ミャンマー国 ヤンゴン市開発委員会	事例番号 No. 7

1.2 国際協力事例

国内 5 事業者が今まで協力した事業者の中から、6 カ国 7 つの国際事例を紹介する。

表 1 国際協力紹介事例一覧

事例番号	国内協力事業者	国際協力先事業者
1	北九州市上下水道局	ベトナム国 ハイフォン市水道公社
2	横浜市水道局	ベトナム国 フエ省水道公社
3	さいたま市水道局	ラオス国 主要 3 水道公社
4	北九州市上下水道局	カンボジア国 地方 8 州都水道
5	千葉県企業局	東ティモール民主共和国 公共事業省水道局 (DNSA)
6	東京都水道局	マレーシア エネルギー・環境技術・水省 (KeTTHA) 、 ペナン水道 (PBAPP)
7	東京都水道局	ミャンマー国 ヤンゴン市開発委員会

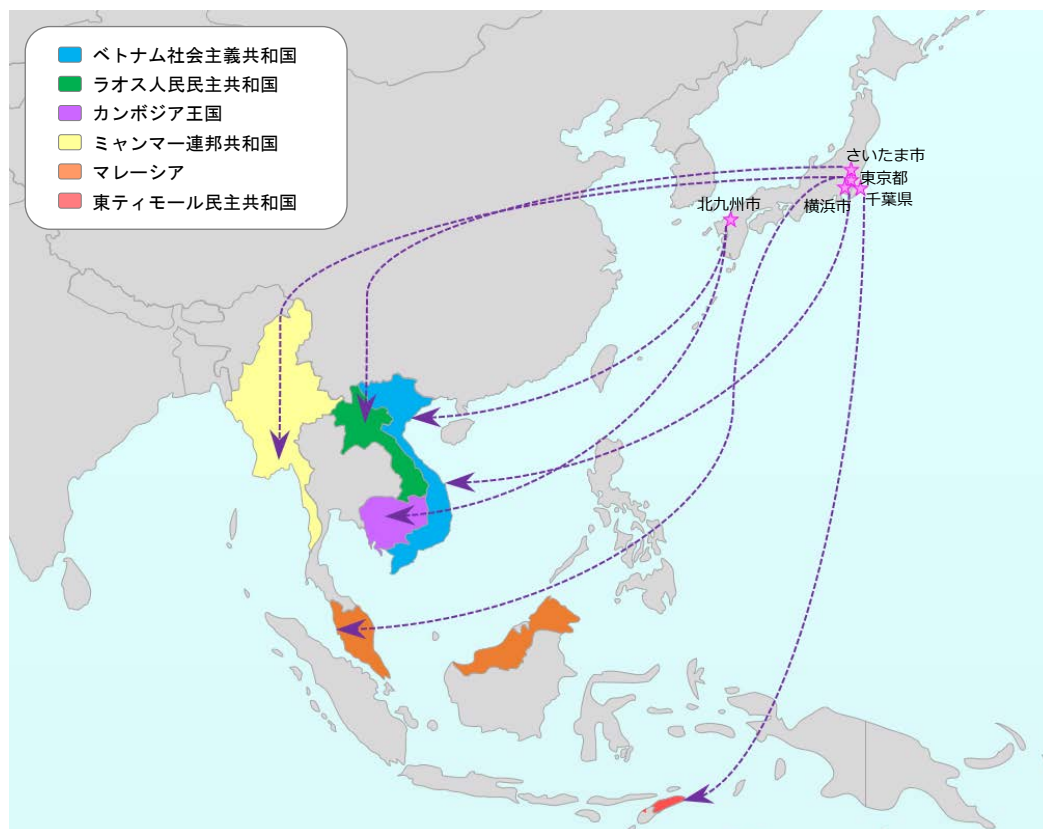


図 1 国際協力紹介事例国